



しあわせ信州

事業活動温暖化対策計画書制度

Ⅲ. 事業活動温暖化対策計画書記入要領

(中小企業エネルギーコスト削減促進助成金及び各種エネルギーコスト削減促進事業補助金を申請する事業者用)

長野県環境部環境政策課
ゼロカーボン推進室



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

計画書・報告書の書き方

1. 提出方法、提出先
2. 書類の作成フロー
3. 「計画書・報告書」作成の留意点



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

1. 提出方法、提出先

● 提出先

- ・主な工場、事業所等の所在地を「**管轄する地域振興局**」

● 提出書類

- ・様式1号 総括票
- ・様式2号 計画書提出書→**令和4(2022)年度**
- ・様式3号 報告書提出書→**令和5(2023)年度**
- ・エネルギー起源二酸化炭素排出量計算シート

【様式等の掲載場所】

県HPトップページ > 暮らし・環境 > 温暖化対策 > 施策・計画
> 長野県地球温暖化対策条例関係様式(改正後)

● 提出方法

- ・郵送またはメール

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

1. 提出方法、提出先



提出方法(1/2)

・郵送又はメール(メール提出を推奨)

地域振興局	住所 メールアドレス	電話番号 FAX番号	管轄区域
佐久地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒385-8533 佐久市跡部65-1 sakuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0267-63-3166 0267-63-3199	小諸市、佐久市、南 佐久郡、北佐久郡
上田地域振興局 環境課	〒386-8555 上田市材木町1-2-6 uedachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0268-25-7134 0268-25-7167	上田市、東御市、小 県郡
諏訪地域振興局 環境課	〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10 suwachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0266-57-2952 0266-57-2968	岡谷市、諏訪市、茅 野市、諏訪郡
上伊那地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒396-8666 伊那市荒井3497 kamichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0265-76-6817 0265-76-6838	伊那市、駒ヶ根市、 上伊那郡
南信州地域振興局 環境課	〒395-0034 飯田市追手町2-678 minamichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0265-53-0434 0265-53-0467	飯田市、下伊那郡
木曾地域振興局 総務管理・環境課	〒397-8550 木曾町福島2757-1 kisoichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0264-25-2234 0264-25-2247	木曾郡

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」



しあわせ信州

1. 提出方法、提出先



提出方法(2/2)

・郵送又はメール(メール提出を推奨)

地域振興局	住所 メールアドレス	電話番号 FAX番号	管轄区域
松本地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒390-0852 松本市島立1020 matsuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0263-40-1941 0263-47-8122	松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡
北アルプス地域振興局 総務管理・環境課	〒398-8602 大町市大町1058-2 kitachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0261-23-6563 0261-23-6539	大町市、北安曇郡
長野地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒380-0836 長野市南長野南県町686-1 nagachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	026-234-9590 026-234-9912	長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡
北信地域振興局 環境課	〒383-8515 中野市壁田955 hokuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0269-23-0202 0269-23-0275	中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡
県庁環境部 ゼロカーボン推進室	〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 zerocarbon@pref.nagano.lg.jp	026-235-7022 026-235-7491	県外に本社があり、 県内の複数の広域に 工場等を有する者

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」



しあわせ信州

2. 書類の作成フロー

1. 排出量計算シートで前年度のエネルギー使用量から原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源温室効果ガス(CO₂排出量)等を算定します。



2. 総括票を作成します。
緑色セル、黄色セルに該当する内容等を記入します。
(次項で細かく記入方法をご説明します。)



3. 様式2号を作成します。



4. 上記3ファイルを管轄する地域振興局へ提出します。

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」



しあわせ信州

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～排出量計算シート～

電気に関する排出量計算で、シートで使用する排出係数は2つ

基準、目標排出量、
実績排出量に使用

指定排出係数 : 0.457 (t-CO₂/千kWh)

⇒県が指定する固定値。長野県の事業活動温暖化対策計画書制度において排出量の算出に用いる係数。

調整後排出量に使用

調整後排出係数 : 低炭素電力を使用した場合のみ入力(毎年度変動)

基礎排出係数に、電力会社が固定価格買取制度の買取量やクレジット等を加味して調整した係数。環境省等で毎年度の数値を公表。

※低炭素電力とは、調整後排出係数が『0.37 (t-CO₂/千kWh)』以下の電気のこと



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～排出量計算シート～

【0_総括シート】

エネルギー起源CO₂排出量の計算シートは5構成

- 0_総括シート……各シートの使用量を合算(自動計算)
- 1_排出係数シート…クレジット算定に用いる調整後の排出係数などを入力
- 3_原単位目標算定シート…複数事業所があり、それぞれ原単位が異なる場合に事業所ごと目標削減率を設定し管理するために使用できる(使用しなくてもよい)
- 2-1~20_使用量シート…使用したエネルギー量を入力
※2-20_使用量シートまでありますが使用するのは2-1_使用量シート

・計算シートは排出量の算定根拠資料となります。
0_総括シートに算定された「原油換算エネルギー使用量」「エネルギー起源二酸化炭素排出量合計」「クレジット量」「調整後排出量」を小数点第2位まで表示させてください。

「2-1~20_使用量」のシートに、対象年度の燃料や電気の使用量を入力すると、排出量やエネルギー使用量が算定される

エネルギー起源温室効果ガス排出量等算定総括表						
※ 本シートへの直接の入力は不要です。1.排出係数及び2-1~2-20_使用量への入力により、自動で出力されます。						
事業者名						
原簿換算エネルギー使用量	単位	工場等の規模(原簿換算エネルギー使用量)		工場等の数	排出量の合計(t-CO ₂)	
エネルギー起源二酸化炭素排出量合計	t-CO ₂	3,000以上	1,500以上 3,000未満	1,500未満	0	0
クレジット量	t-CO ₂				0	0
調整後排出量	t-CO ₂				0	0
		合計			0	0

エネルギー年間使用量						
燃料及び熱の種類	燃料	熱	単位	熱量	排出量	
	年間使用量	外部供給量	実使用量	(GJ)	(t-CO ₂)	
原油			kl			
液化天然ガス(LNG)			kl			
揮発油(ガソリン)			kl			
ナフサ			kl			
灯油			kl			
軽油			kl			
重油			kl			
石炭			t			
石油コークス			t			
石油ガス			千Nm ³			
液化石油ガス(LPG)			千Nm ³			
石油系炭化水素ガス			千Nm ³			
可燃性液化天然ガス(LNG)			千Nm ³			
天然ガス			千Nm ³			
その他可燃性天然ガス			千Nm ³			
原料炭			t			
石炭			t			
褐炭			t			
練炭			t			
石炭コークス			t			
エネルギー			千Nm ³			
コークス炉ガス			千Nm ³			
高炉ガス			千Nm ³			
転炉ガス			千Nm ³			
都市ガス(LGA)			千Nm ³			
バイオマス(エネルギー推計値(燃料不明))			GJ			
その他の燃料			GJ			
その他の燃料			GJ			
蒸気(産業用)			GJ			
蒸気(産業用を除く)			GJ			
暖水			GJ			
冷水			GJ			
小計						

電気						
電気の種類	基礎排出係数	調整後排出係数	年間使用量	外部供給量	実使用量	排出量
						(t-CO ₂)
電気			千kWh			
昼間買電			千kWh			
夜間買電			千kWh			
低炭素電力			千kWh			
昼間買電	0.000		千kWh			
夜間買電	0.000		千kWh			
低炭素電力	0.000		千kWh			
昼間買電	0.000		千kWh			
夜間買電	0.000		千kWh			
低炭素電力	0.000		千kWh			
昼間買電	0.000		千kWh			
夜間買電	0.000		千kWh			
低炭素電力	0.000		千kWh			
小計			千kWh			
合計						

クレジットの種類			
クレジットの種類	利用量	単位	クレジット量 (t-CO ₂)
グリーンエネルギー 証書(電力)		千kWh	
グリーンエネルギー 証書(熱)		GJ	
ユニーククレジット制度により削減されたクレジット		t-CO ₂	
電力供給事業者がクレジットを削減した分の削減		千kWh	
低炭素電力の利用		千kWh	
合計			



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～排出量計算シート～

【1_排出係数シート】

エネルギーの種類別の発熱量、排出係数及び原油換算エネルギー使用量への換算係数			
事業者名 〇〇株式会社			
燃料及び熱の経路	単位発熱量	単位	指定排出係数
原油	38.2	GJ/kJ	0.0187 t-CO ₂ /kWh
液化コンデンサート(LNG)	35.3	GJ/kJ	0.0184 t-CO ₂ /kWh
揮発油(カリリン)	34.6	GJ/kJ	0.0183 t-CO ₂ /kWh
ナフサ	33.6	GJ/kJ	0.0182 t-CO ₂ /kWh
灯油	36.7	GJ/kJ	0.0185 t-CO ₂ /kWh
軽油	37.7	GJ/kJ	0.0187 t-CO ₂ /kWh
A重油	36.1	GJ/kJ	0.0189 t-CO ₂ /kWh
B+C重油	41.9	GJ/kJ	
石油アスファルト	40.9	GJ/kJ	
石油コークス	29.9	GJ/kJ	
石油ガス	30.8	GJ/kJ	
液化石油ガス(LPG)	44.9	GJ/Nm ³	
石油系液化天然ガス	54.6	GJ/kJ	
可燃性天然ガス	43.5	GJ/Nm ³	
その他可燃性天然ガス	29.0	GJ/kJ	
原料炭	25.7	GJ/kJ	
一粒炭	26.9	GJ/kJ	
屑炭	26.9	GJ/kJ	
石炭コークス	37.3	GJ/kJ	
コークス	21.1	GJ/Nm ³	
高炉ガス	24.1	GJ/Nm ³	
転炉ガス	8.41	GJ/Nm ³	
都市ガス(13A)	45.0	GJ/Nm ³	
テナント空調エネルギー換算(燃料不明)	1.00	GJ/GJ	
その他の燃料		GJ/	
その他の燃料		GJ/	
蒸気(産業用)	1.02	GJ/GJ	
蒸気(家庭用を除く)	1.36	GJ/GJ	
温水	1.36	GJ/GJ	
冷水	1.36	GJ/GJ	

電気の経路	単位発熱量	単位	t-CO ₂ /kWh		単位
			排出係数	排出係数	
蒸気発電	9.97	GJ/kWh	0.457		t-CO ₂ /kWh
	9.28	GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
低炭素電力		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh
		GJ/kWh			t-CO ₂ /kWh

事業者名を記入

※低炭素電力(調整後排出係数が0.37t-CO₂/千kWh以下)を使用している事業者のみ記入

赤枠部に、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」から、対象年度の排出量算定用として規定された係数と電気事業者名を入力

(単位のt-CO₂/千kWhに注意。環境省はt-CO₂/kWhなので、1,000倍して入力)

低炭素電力を使用する場合は、低炭素電力事業者と調整後排出係数を記入してください。

Ⅲ.「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ~排出量計算シート~

【2-0_使用量シート】

工場等別 エネルギー-起源温室効果ガス排出量等算定表					
1~1~200_使用量シートに入力することで、1_排出係数シートの条件で自動的にCO2換算シートに合計が出力されます					
事業者名	〇〇株式会社	工場番号	1		
工場等名	〇〇株式会社	合計工場等数	1		
住所	長野県長野市大字南長野字橋下〇〇-〇				
原簿級別 エネルギー-使用量	12 kJ	工場等別別エネルギー-使用量	12 kJ		
エネルギー-起源二酸化炭素排出量	22 t-CO ₂	工場等別別エネルギー-起源CO ₂ 排出量	22 t-CO ₂		
クレジット量	0 t-CO ₂	工場等別別クレジット量	t-CO ₂		
原簿級排出量	22 t-CO ₂	工場等別別調整後排出量	22 t-CO ₂		

エネルギー年間使用量					
燃料及び熱の種類	燃料及び熱		単位	数量	排出量 (t-CO ₂)
	年間使用量	外発供給量			
原簿			kJ		
化石燃料 (LPG等)			kJ		
電気			kWh		
熱電			kJ		
低炭素電力			kWh		
クレジット			t-CO ₂		
調整後排出量			t-CO ₂		

電気の種類					
電気の種類	単価排出係数	年間使用量	外発供給量	典使用量	数量
低炭素電力					
調整後排出量					
クレジット					
調整後排出量					

クレジット等に関する取組状況					
クレジットの種類	使用量	単位	クレジット量	排出係数	削減効果 (t-CO ₂)
クレジットの種類					
削減効果 (t-CO ₂)					
調整後排出量					

① 年間使用量欄へエネルギー使用量を入力(対象期間は4月1日から翌年の3月31日までの1年間)

② 電気欄には使用した**全ての買電量(低炭素電力分を含める)**を入力
低炭素電力欄には、すべての買電量のうちの**低炭素電力量(調整後排出係数が0.37t-CO₂/千kWh以下)**を入力

③ 購入、使用したクレジットがあった場合は、利用量を入力



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～全体～

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称						
代表者名	氏名				役職名	
主たる事務所の所在地						
主たる事業の分類	大分類					
	中分類					
主たる事業の概要						
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
	基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告	
原油換算エネルギー使用量	kJ					
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂					
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台					
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度		年度	計画期間	年度～	年度
報告対象年度		年度			

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

- 計画書兼報告書は、計画書と報告書が一体となっている
- 計画書兼報告書は、入力欄が以下のように色分けされている

黄色：計画書作成時に入力し、報告書では内容を変更しない

緑色：計画書作成時に入力し、報告書で情報を更新する

青色：計画書作成時には入力せず、報告書作成時に入力する



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～

様式1号 (総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称 ○○株式会社

代表者名 氏名 ○田○夫 役職名 代表取締役社長

主たる事務所の所在地 長野県長野市大字南長野字幅下○○-○

主たる事業の分類 大分類 D 建設業 中分類 08 設備工事業

主たる事業の概要 太陽光発電システム、蓄電池システム施工

制度に該当する要件

- 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第...に該当する事業者
- 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者
- 条例第12条第1項第2号に該当する事業者
- 上記以外(任意提出)の事業者

		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	12.12	12.00			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	21.77	21.55			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	8				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度 2021 年度 計画期間 2022 年度

報告対象年度 年度

3 計画書(報告書)の公表方法等

- ホームページ
- 印刷物の閲覧 <https://.....>
- その他

- ・事業者の概要は項目のとおり記入
- ・所在地は、**本社機能を有する事業所**を記入
- ・事業の分類はプルダウンより選択

・『**上記以外(任意提出)の事業者**』にチェック

- ・網掛けのない部分に入力
- ・原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源二酸化炭素排出量は、排出量計算シートより転記し、**小数点第2位まで表示**させる

基準年度：**令和3(2021)年度**
 計画期間：**令和4(2022)年度**
 報告対象年度：当該年度(計画書の場合は**空欄**)

- ・いずれかを必ず選択(複数選択可)
- ・**第三者の閲覧が可能**となるよう表現



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～ しあわせ信州

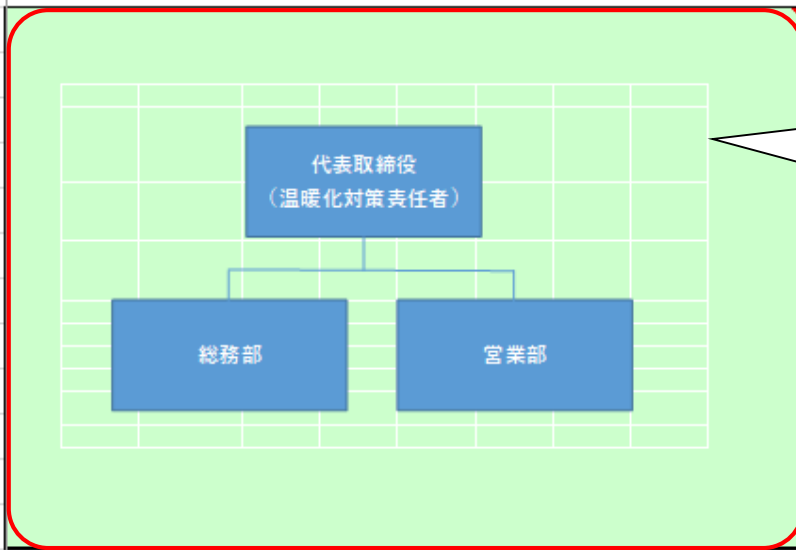
様式1号
[総括票]

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

太陽光発電システム、蓄電池システムの普及を勧める。

- ・県内における事業活動を想定
- ・目標の達成や講ずる措置についての基本的な考え方を表現

5 の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



- ・必ず本社を含む体制を表現
- ・提出書に記入された方(温暖化対策責任者)の位置づけを明確に表現(図示)

5 の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

温暖化対策推進会議 (月1回)

- ・温室効果ガス排出抑制のために開催する会議等の名称と開催頻度を記入



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	21.77	t-CO ₂	延床面積	1.25	単位	百㎡
2021年度	調整後排出量	21.77	t-CO ₂	基準原単位	17.42	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量	21.55	t-CO ₂	目標原単位	17.25	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1.00	%	
目標設定に関する説明	排出量と原単位を年1%削減する。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

- ・黄色セルには**基準年度【令和3(2021)】年度の実績と原単位、目標削減率等**を入力
- ・排出量の目標値は、基準排出量と目標排出量より自動算定
- ・基準排出量と調整後排出量、目標排出量を**小数点第2位まで表示**させる

- ・第一年度欄の青色セルは報告書で記入(**令和4年度の実績**を入力)



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～

・調整後排出量を記入
(排出量計算シートから転記)

・基準原単位が1以上となるよう、適切な単位を設定
・原単位は、設定した指標の一定量(単位)あたりの排出量のこと

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	21.77	t-CO ₂	延床面積	1.25	単位	百㎡
2021年度	調整後排出量	21.77	t-CO ₂	基準原単位	17.42	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量	21.55	t-CO ₂	目標原単位	17.25	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1.00	%	
目標設定に関する説明	排出量と原単位を年1%削減する。						

・目標削減率を手入力
(目標原単位は自動算定)

- ・排出量と原単位双方の目標設定が必須
- ・排出量の評価は「調整後排出量」で行います。



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201	照明器具及びランプの適正な選択	2022			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	100	50			
小水力発電設備	kW	0	50			

・「**温室効果ガスの排出の量に関する抑制目標を達成するために講じる措置**」のメニュー(産業部門編と業務部門編)【県ホームページに掲載】から選択

例:150105 ノートPCのバッテリー運転
(150105は「デマンド管理」)

・計画書では黄色セルへ**計画期間中**に予定している対策と実施予定年度を記入

・報告書では青色セルへ、実施後の状況(青色セル)を記入

・該当する番号が無い場合は、区分番号に「その他」と記入

・計画時に記入のなかった対策を**実施した場合は**、計画欄を空欄とし、対策内容と実績を記入



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～

・導入計画の発電容量等については、計画期間中に**追加する(増設する)**容量を記入

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	100	50			
小水力発電設備	kW	0	50			

- ・発電機器等の種類と単位を記入
- ・**基準年度**の発電容量(発電能力)等については、**総容量(累積値)**を記入
- ・発電量全量を売電している場合も記入可能
- ・屋根貸しで太陽光発電設備を設置している場合も記入可能

・報告時【令和5(2023)】年度は、報告年度の**総容量(累積)**を記入

(例)太陽光発電設備の第一年度 150



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～

様式1号
(総括票)

1.0 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (単位: t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	1	21.77						
合計	1	21.77						

・基準年度～第三年度までの工場等の数と排出量の実績を規模別に記入

・「排出量計算シート」0_総括シートの工場等の数と排出量の合計を転記(排出量と排出量合計は小数点第2位まで表示させる)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (単位: t-CO₂当量)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源				
CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

・任意提出事業者は記入不要

・基準年度～第三年度までの次世代自動車台数の実績を種類別に記入

1.2 次世代車使用台数等の導入状況

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	1	0	0	
自動車総数	8			
次世代車導入割合	12.5			

・その他には、次世代自動車のうち、上記4つに該当しないものの台数を記入(水素自動車、ハイブリッド自動車等)

・通常自動車、次世代自動車を含む、自動車の総数は総括票1自動車の台数より自動表示



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1(総括票)～

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	取引先への訪問時は、積極的に公共交通機関を利用している。
自転車利用促進	社用自転車を増やし、近距離移動の際に使用している。さらに従業員用の駐輪場の整備をしている。
来客者の交通対策	最寄りの駅からのわかりやすい地図を作成し、要所に案内板を設置している。
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称		
<input type="checkbox"/> TCFD宣言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対応プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBTを策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> RE100にコミットしている		
	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言RE Actionへ参加している		
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

・実施している**交通対策**を区分ごとに記入

・該当するものにチェックと、**導入(実施)年度**を記入

・環境マネジメントシステムにおいては、名称も記入

(例: ISO14001、エコアクション21、地方自治体やNPO等が策定したもの等)

・記入されている項目以外に実施している活動があれば「**その他**」へ記入

(例: 緑化、自然保護活動、廃棄物の減量化、地域の環境学習への参加等)

・総括票に記入した削減対策等以外で対外的にアピールする取組等を記入
(設備更新等も記載可能)



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式2、3(提出書)～

様式2号

事業活動温暖化対策計画書提出書

長野県知事 殿

2022 年 ○ 月 ○ 日

住所：長野県長野市大字南長野本町下○○-○
(法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地)

氏名：○○株式会社 ○田○夫
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

長野県地球温暖化対策条例第12条第1項の規定により、事業活動温暖化対策計画書を提出します。

- ・代表者 ただし、委任可(委任状等)
- ・委託会社(運転管理等)は不可

- ・温暖化対策責任者
権限と責任(役員クラスの方を想定)

事業活動温暖化対策計画書提出書
別添のとおり

① 温暖化対策責任者	工場の名称	○○株式会社	部署名	
	所在地	〒○○-○○○○	長野県長野市大字南長野本町下○○-○	
	氏名	○田○夫	役職名	代表取締役
	電話番号	026-○○-○○	FAX	026-○○-○○
	電子メールアドレス			

- ・計画書提出担当者(総括票)
県との連絡窓口を想定

② 計画書提出担当者(個別票)	工場の名称	○○株式会社	部署名	営業部
	所在地	〒○○-○○○○	長野県長野市大字南長野本町下○○-○	
	氏名	○木○子	役職名	
	電話番号	026-○○-○○	FAX	026-○○-○○
	電子メールアドレス	abcd@abcd.co.jp		

- ・温暖化対策担当者(個別票)
個別票対象工場等の担当者
※任意提出事業者は記入不要

温暖化対策担当者(個別票)	工場の名称		部署名	
	所在地	〒		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			

- ・計画書と報告書の提出書は**非公表**
- ・①と②は兼任可